

町長の監督責任(準公金の紛失)を質す

質問Ⅱ町長自らの減給議案を出さないのか

答弁Ⅱ減給には、至らないと判断した



池沢 のりこ 議員

町行政への信頼回復を

町職員が、事務局を務める団体の現金がなくなつた。平成29年9月(通常なら5~6月)に開催された総会での紛失だが、判明したのは、平成30年3月下旬。現担当課長に報告があつたのが、平成30年4月5日。

以上、総務常任委員会に報告があつた。また、本人、当時の担当課長の処分の報告もあつた。しかし、町長、副町長の処分については、自らが考えている、という

情報公開したのは、なぜ議員の兼業禁止

池沢議員

前回6月議会一般質問

「平成30年4月3日高知新聞掲載の町の調査結果について」への答弁で公表しなかつた事項が、なぜ公表されたのか。

また、その内容について改めて問う。

池田町長

今回は、非開示とする理由がなかつた。

防犯灯設置補助5万8000円、天王地区連合町内会会長藤崎憲裕、自主防災組織助成5万円、長沢二区自主防災会代表伊東尚毅、「仁淀川」山の手入で元気モリモリ事業150万円、林業ワークショップ組合組合長岡田竜平。

町行政機構の強化を必要だ防災対策専門部署

池沢議員

いつ起こるか分からない大規模災害へ備えるべきだ。危機管理上、防災対策

専門部署課室の設置について早急に検討し、できる限り早く設置すべきではないか。

池田町長

住民の生命に直結する危機管理の重要性からも必要であると認識している。今後組織再編をする際に危機管理体制の強化を含めた議論や検討を行っていく。

健全な財政運営をどうやっていくのか

池沢議員

今後の町財政運営においては、いつ起こるか分からない大規模災害、高齢化などによる扶助費の増加などに備えるためにも、また、本川、吾北、伊野3地区の特徴を生かした地域活性化、全体の住民福祉の向上のためにも健全財政運営が必要でないか。

池田町長

中長期的な見通しでは、人口減少に伴い標準財政規模が縮小し、近年実施した消防署、学校建設、今後予定されている保育所などの

耐震化、浸水対策などの事業により、公債費の増大が見込まれ、さらに普通交付税合併算定替えの終了も近いことから、財政運営は必ずしも楽観視できない。

歳出の抑制を図っていくが、ニーズに応えるため、事業の必要性、その効果を検証し、優先順位をつけ必要な施策には積極的に予算配分していく。

池沢議員

固定資産税前納報奨制度により、66.7%(約8億円)が第1期納期限までに納付されていた。制度の廃止により納付が遅れたりして、健全財政運営に影響しないか。どうするのか。

池田町長

前納報奨制度を廃止するとは、言っていない。

その他の質問

- ①児童虐待防止策
- ②町中心市街地活性化
- ③総合政策課のあり方
- ④1階総合案内
- ⑤町単独補助金見直し
- ⑥町政懇談会回答は